

医療介護総合確保促進法に基づく 新潟県計画（平成 27 年度）

平成 27 年 11 月

（平成 28 年 3 月変更）

（平成 29 年 4 月：軽微な変更）

（平成 30 年 2 月：軽微な変更）

（平成 31 年 3 月：軽微な変更）

（令和 2 年 3 月：軽微な変更）

（令和 3 年 9 月：変更）

（令和 5 年 9 月：軽微な変更）

（令和 7 年 1 月：軽微な変更）

新潟県

はじめに

新潟県の総人口は平成 27 年 5 月 1 日現在、2,300,620 人で、日本の総人口の約 1.8%を占めている。本県の総人口は平成 9 年をピークに減少を続けており、今後も引き続き減少していくことが予測される。年齢区分別にみると、年少人口(15 歳未満人口)、生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満人口)が減少する一方で、老年人口(65 歳以上人口)は引き続き増加している。

地形は、北を鼠ヶ関、西は親不知、東は越後山脈などの高山天険に囲まれ、西には日本海が広がり、佐渡はそこに位置する。

面積は 12,584.1 km²で、北陸 3 県(富山県 4,247.6 km²、石川県 4,186.2 km²、福井県 4,190.4 km²)の合計(12,624.2 km²)に匹敵し、我が国 5 番目の広さを有する。また、海岸線の総延長は 635.2 kmで、本土は南北に長く 331.3km、佐渡は 280.7km、粟島は 23.1km となっている。

市町村は、20 市 6 町 4 村の自治体に区分される。

こうした中、本県では、県民がどの地域においても安心して医療・介護サービスが受けられる医療・介護の提供体制を整備するため、在宅医療も含め、平成 25 年に「第 5 次新潟県地域保健医療計画」を改定するとともに、平成 25 年 8 月に「新潟県高齢者地域ケア推進プラン」を策定し、7つの保健医療福祉圏(二次医療圏、老人福祉圏域と一致)を設定した上で、効率的で質の高い医療・介護提供体制の構築を目指しているところである。

しかしながら、平成 24 年 12 月末時点の人口 10 万人当たりの医師数は 195.1 人(全国平均 237.8 人)で全国 42 番目、看護職員数は常勤換算で 1,128.1 人(全国平均 1,044.1 人)で全国 30 番目であることなど、医療資源が不足している状況にあることから、今後の高齢者等の増加による医療・介護需要の増加に伴い、いかにして限られた医療・介護資源を効果的に活用し、また、それを支える人材の確保・育成を図り、県民に安心したサービスを提供できるかが大きな課題となっている。

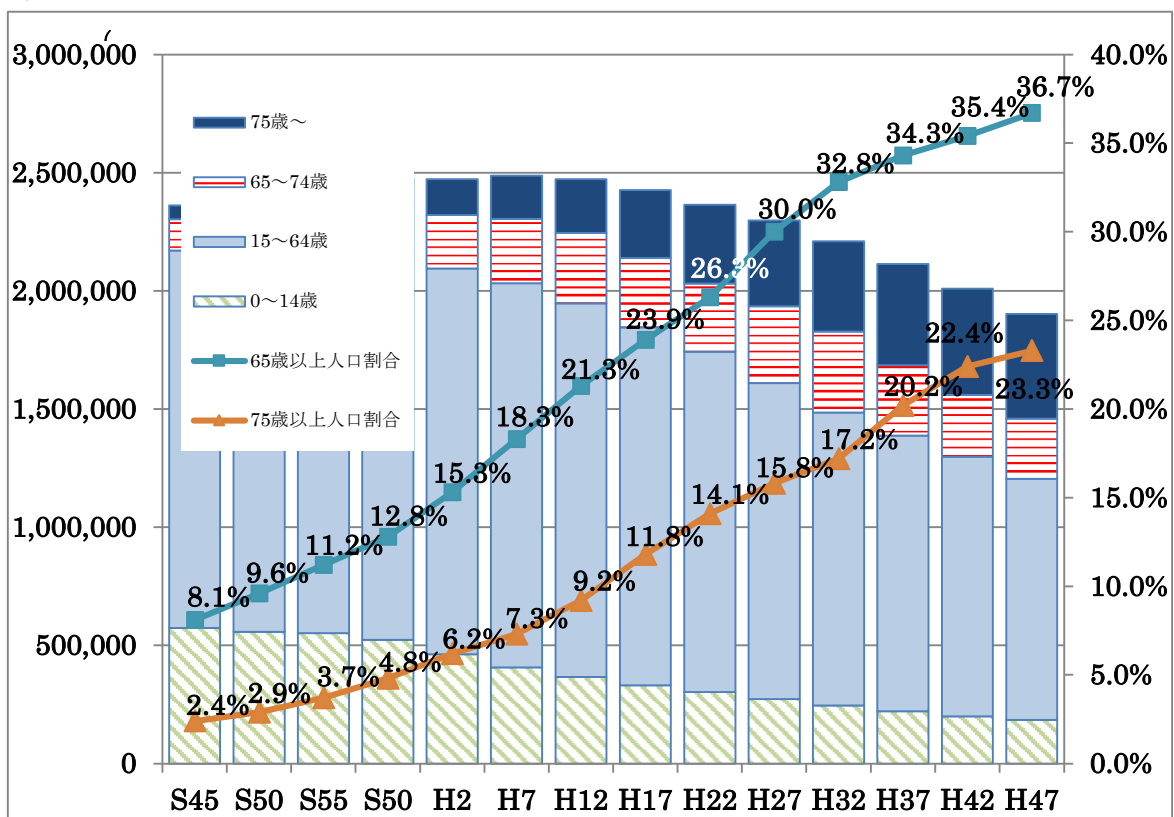
1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 本県の人口構造の現状と将来推計

本県の人口は、0～14歳及び15～64歳人口が減少している一方、65歳以上(高齢者)人口は年々増加を続けており、少子高齢化がますます顕著となっている。今後、65歳以上人口は、平成32年・37年の72万5千人をピークに減少に転じるが、65歳以上人口が人口総数に占める割合は上昇を続け、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年には34.3%、その10年後の平成47年には、36.7%に達するものと予想されている。

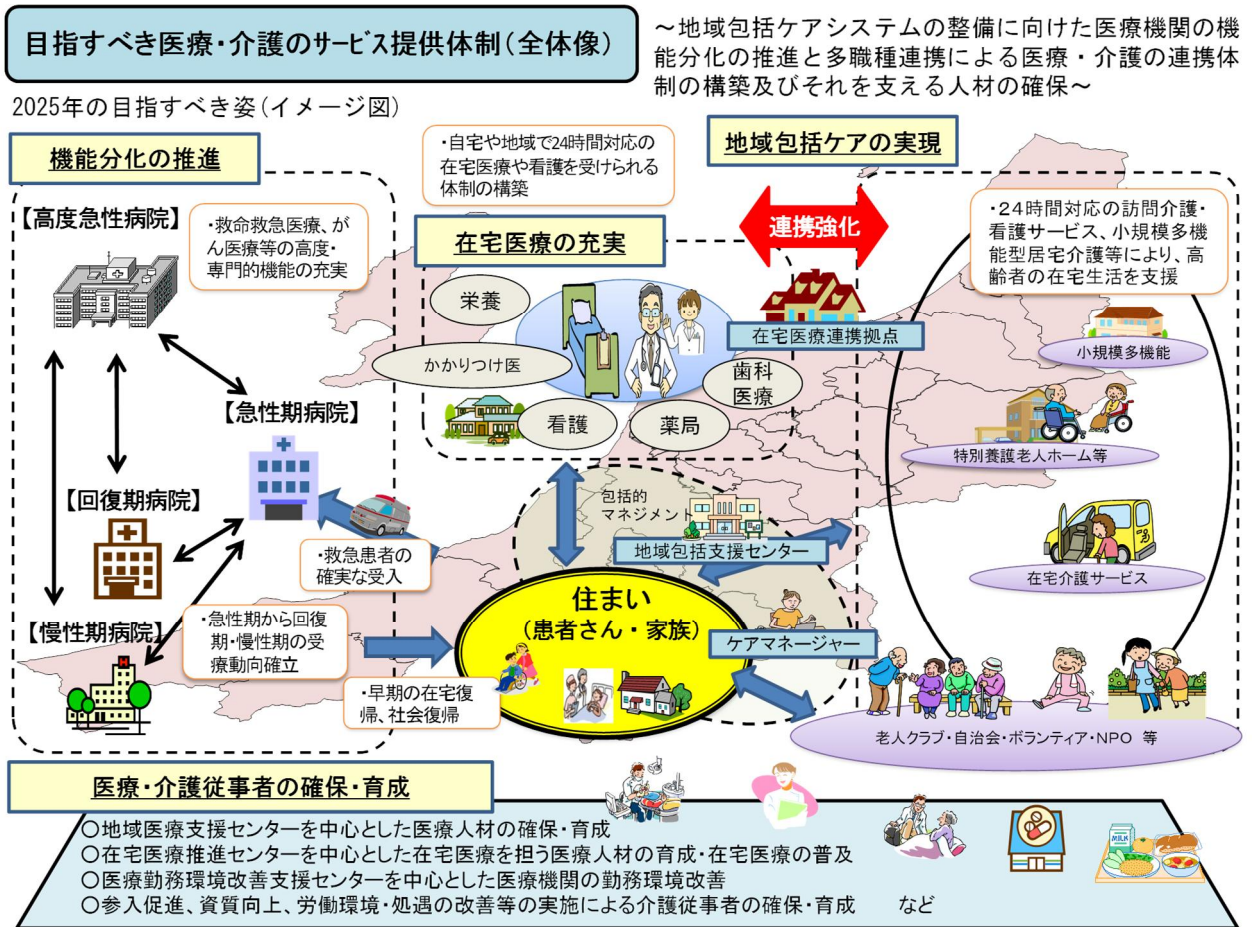
【人口構造の現状と将来推計】



② 高齢化を見据えた医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性

高齢化の進展に伴い、従来の高齢者像とは異なり、慢性疾患や複数の疾患を抱える患者の増加や在宅医療やリハビリテーション機能の重要性が増すなど、医療・介護ニーズもより多様化してくることが想定される。また、医療・介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して生活していきたいという高齢者の増加も予想され、こうしたニーズに応えるためには、医療ニーズの多様化に伴う「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と在宅医療・介護基盤の整備を含む「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として取り組んでいくことが重要であり、県民がどの地域においても、等しく安心して、医療・介護が受けられる体制を目指していく必要がある。

【目指すべき体制】



③ 医療・介護の総合的な確保のために取り組む事業

「効率的で質の高い医療提供体制の構築」及び「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として進めていくためにも、地域の創意工夫のもとで地域の実情に即した取組を進めていく必要がある。

そのためには、各医療機関の自主的な取組と地域の協議の場を通じた医療機関相互の機能分化・連携を一層進める必要があるとともに、在宅医療・介護の基盤整備を含む医療・介護の連携促進のため、質の高い人材の確保、勤務環境の改善等に積極的に取り組む必要がある。

本計画は、②に示した医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性を踏まえ、それに向けた具体的な取組の内容を示すものである。

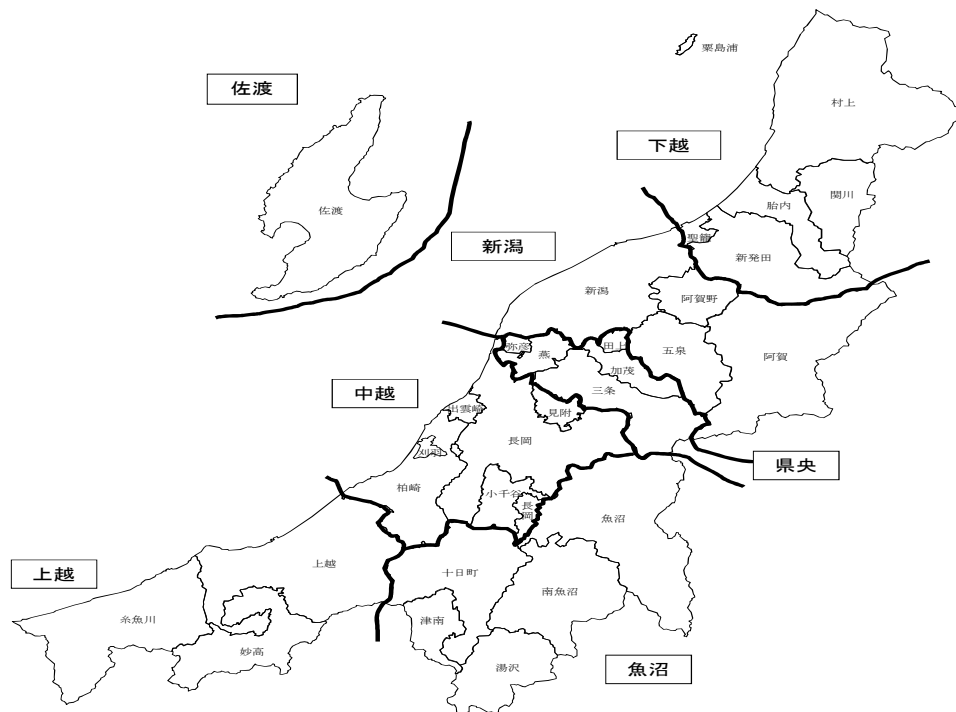
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第2項第1号に定める医療介護総合確保区域については、以下の7区域とする。

ただし、がん医療や救急医療を始めする高度専門的な医療等や、在宅医療・介護等の地域に密着した事業などについては、区域を越えた連携や保健所又は市町村単位での取組も視野に入れるものとする。

なお、当該区域は、医療法第30条の4第2項第9号に定める二次医療圏及び介護保険法第118条第2項に定める老人福祉圏域と一致するものであるが、今後、地域医療構想における構想区域の設定状況によって、見直しもあり得る。

【医療介護総合確保区域】



圏域名	構成市町村数	人口 (人)	面積 (km ²)	保健所名	構成市町村名
下越	6 (3市1町2村)	210,843	2,319.23	村上	村上市、関川村、粟島浦村
				新発田	新発田市、胎内市、聖籠町
新潟	4 (3市1町)	913,377	2,223.99	新発田	阿賀野市
				新津	五泉市、阿賀町
				新潟市	新潟市
県央	5 (3市1町1村)	227,099	733.53	三条	三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町
				長岡	長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町
中越	6 (4市1町1村)	448,258	1,636.84	柏崎	柏崎市、刈羽村
				魚沼	魚沼市
魚沼	5 (3市2町)	169,427	2,649.2	南魚沼	南魚沼市、湯沢町
				十日町	十日町市、津南町
				上越	上越市、妙高市
上越	3 (3市)	274,166	2,165.68	糸魚川	糸魚川市
				佐渡	佐渡市
合計	30 (20市6町4村)	2,300,620	12,584.1		

※人口は、平成27年5月1日現在

(3) 計画の目標の設定等

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状・課題・方向性・今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

なお、当該目標達成のために今年度に取り組む「3. 計画に基づき実施する事業」の計画期間は、平成27年4月1日から令和8年3月31日までとする（一部複数年にわたる事業計画あり）。

<県全体の目標>

1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

- ①救急患者の医療機関までの搬送時間
現状値:42.4分(平成26年度) → 37.4分(全国平均並み)(平成28年度)
- ②がん患者の歯科診療に対応できる歯科診療所の割合
現状値:22.5%(平成26年) → 50%(平成34年)
- ③区域別高度急性期・急性期・回復期・慢性期病床数
地域医療構想の検討を踏まえ設定

2.居宅等における医療の提供

- ①訪問診療を実施する診療所
現状値:27.3%(平成26年度) → 40%程度(平成27年度)
- ②訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合
現状値:30.4%(平成24年) → 40%(平成34年)
- ③訪問看護を実施する事業所数
現状値:246(平成26年度) → 増加させる
- ④訪問薬剤指導を実施する薬局数
現状値:993(平成27年) → 増加させる
- ⑤訪問栄養指導を実施する事業所数
現状値:13(平成24年) → 増加させる
- ⑥診療所型認知症疾患医療センターとかかりつけ医との連携数(療養計画作成数)
現状値:0(平成26年度) → 増加させる
- ⑦小児在宅医療に取り組む医療機関(小児科等)
現状値:調査中 → 調査時点より増加させる

3.介護施設等の整備

第6期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	H26年度末			H27年度		
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床			2,523 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 力所		366 人/月	18 力所	
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月			14,601 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,308 床			3,560 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 力所		3,898 人/月	182 力所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 力所		177 人/月	7 力所	

※端数処理の関係で圏域ごとの値の合計値と一致しない場合がある

4.医療従事者の確保

①病院の医師数

現状値:2,800(平成 24 年) → 2,930(平成 28 年)

②人口 10 万人当たり就業看護職員数

現状値:1,213.3(平成 28 年) → 1,360.2(2020 年)

③小児救急医療電話相談件数

現状値:1日平均 8.3 件(平成 26 年度) → 11 件(平成 28 年度)

④周産期死亡率

現状値:3.9(出産千対)(平成 25 年) → 3.3(平成 28 年)

5.介護従事者の確保

介護職員数 (常勤換算数)

現状値:26,082 人 (平成 25 年) → 検討中(今後、需給推計結果等を考慮した新たな目標値を設定予定)

<医療介護総合確保区域ごとの目標>

(総合確保区域:下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

医療分における目標は、平成 27 年度以降に策定予定の「地域医療構想」の検討等を踏まえて設定する。

それまでの間は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

介護施設等の整備分における目標は、次のとおり。(第 6 期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数)

なお、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	231 床		289 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所
認知症対応型デイサービスセンター	539 回/月		667 回/月	
認知症高齢者グループホーム	411 床		411 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	261 人/月	14 力所	344 人/月	14 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	828 床		906 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 人/月	1 力所	18 人/月	2 力所
認知症対応型デイサービスセンター	3,192 回/月		3,684 回/月	
認知症高齢者グループホーム	855 床		927 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,295 人/月	60 力所	1,449 人/月	70 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	94 人/月	4 力所	110 人/月	5 力所

■ 県央圏域

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	78 床		136 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	20 人/月	2 力所	78 人/月	2 力所
認知症対応型デイサービスセンター	638 回/月		853 回/月	
認知症高齢者グループホーム	270 床		315 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	232 人/月	12 力所	334 人/月	14 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

■ 中越圏域

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	447 床		505 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	55 人/月	2 力所	120 人/月	8 力所
認知症対応型デイサービスセンター	4,395 回/月		4,772 回/月	
認知症高齢者グループホーム	691 床		808 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	655 人/月	31 力所	719 人/月	33 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	20 人/月	1 力所	67 人/月	2 力所

■ 魚沼圏域

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	261 床		292 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所
認知症対応型デイサービスセンター	1,959 回/月		2,435 回/月	
認知症高齢者グループホーム	352 床		370 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	393 人/月	17 力所	449 人/月	21 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

■ 上越圏域

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	232 床		241 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	126 人/月	4 力所	150 人/月	6 力所
認知症対応型デイサービスセンター	1,426 回/月		1,767 回/月	
認知症高齢者グループホーム	639 床		639 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	464 人/月	24 力所	528 人/月	27 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

■ 佐渡圏域

サービスの名称	H26年度末		H27年度	
地域密着型介護老人福祉施設	125 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所
認知症対応型デイサービスセンター	249 回/月		422 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		90 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	37 人/月	2 力所	75 人/月	3 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

(参考) 地域医療介護総合確保基金対象事業に係る現状・課題・方向性等

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

【現状・課題】

- 医師等の医療人材が限られている中で、効率的な医療提供体制を構築するためには、二次医療圏単位(又は今後設定する構想区域)を基本に、高度急性期から回復期まで、機関相互の機能分担と連携が必要
- 各医療機関は、各圏域の状況を踏まえつつも、自主的な判断に基づいた医療機能を確保
- 一方で、現状においては、各医療圏において、各医療機関が地域全体として目指すべき医療提供体制の方向性の共通認識が不十分

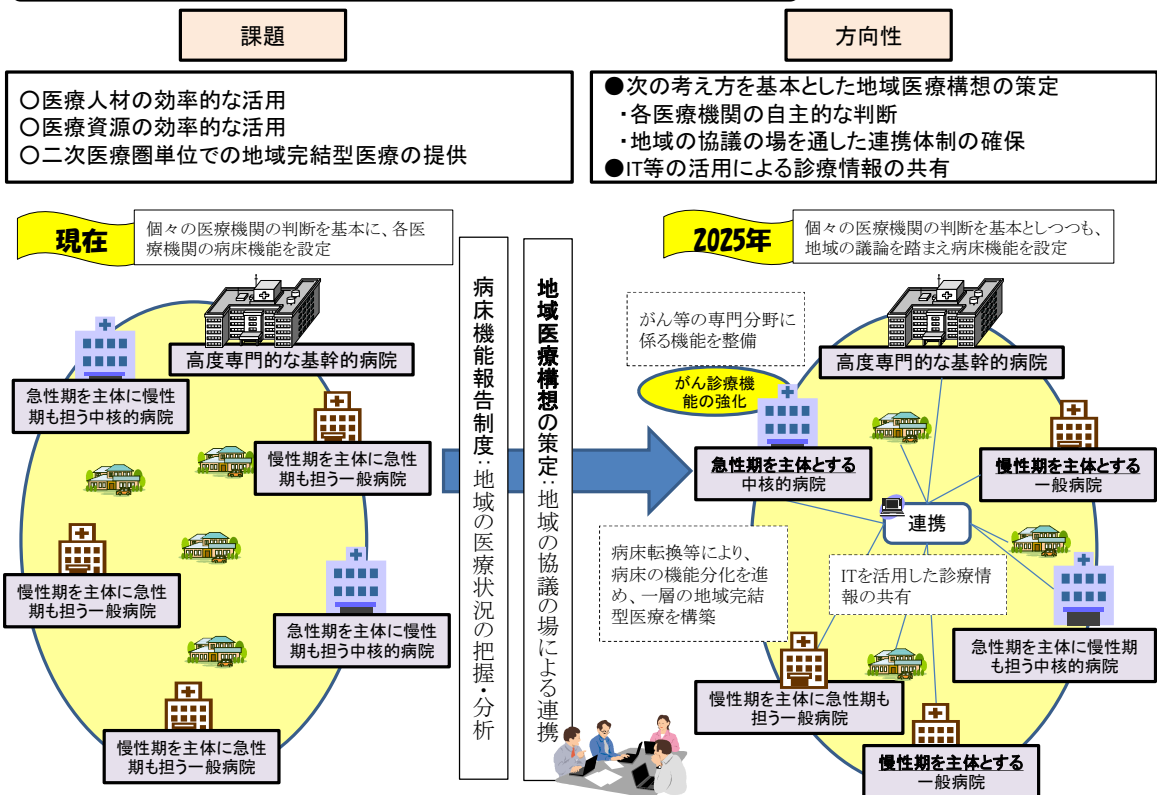
【方向性】

- 病床機能報告制度で集約された情報等を元に、現在各医療機関が担っている医療機能を共有化し、平成 27 年度から、地域の目指すべき医療体制を定めた「地域医療構想」を地域の協議の場等を通じて策定

【本年度の主な取組】

- 今後策定する地域医療構想を想定し、現段階で一定程度地域の合意が得られると考えられる施設設備整備や、救急・がん医療等の連携の促進に資する事業について先行実施

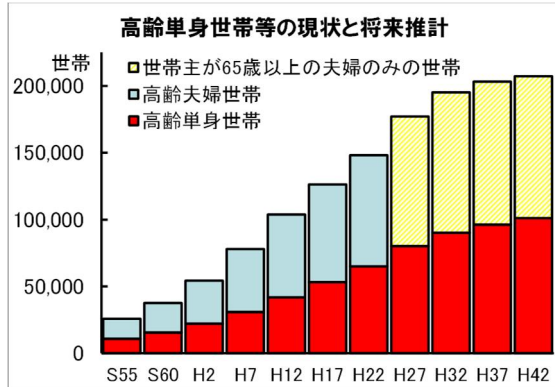
目指すべき医療・介護のサービス提供体制(病床の機能分化)



3 介護施設等の整備

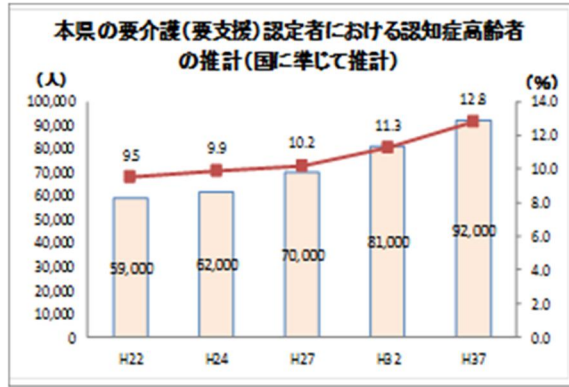
【現状・課題】

○病床の機能分化及び連携に伴って増加する退院患者に対応しつつ、また、今後急増する高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が必要



出典：昭和55年～平成22年 国勢調査
平成27年～平成42年 「日本の世帯数の将来推計」
(国立社会保障・人口問題研究所)

※「高齢夫婦世帯」：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯



出典：新潟県高齢者地域ケア推進プラン(H24.8 厚生労働省報道発表資料「認知症高齢者数について」)より推計

【方向性】

○在宅サービスの充実を基本としながら、在宅での対応が困難な重度者に対応するため、特別養護老人ホームや、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備が進むよう支援

【本年度の主な取組】

- 地域密着型サービス施設・事業所等の整備への助成
- 介護施設等の施設開設準備経費等への支援
- 特別養護老人ホーム等におけるプライバシー保護やユニット化改修費への支援

目指すべき医療・介護のサービス提供体制(介護施設等の整備)

課題

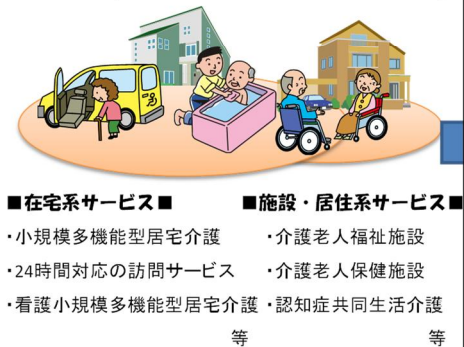
- 75歳以上人口増加に伴う実介護認定率の上昇
- 単身又は高齢夫婦のみ高齢者世帯数の増加
- 認知症高齢者数の急増

方向性

- 市町村の第6期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスを中心とした特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を支援

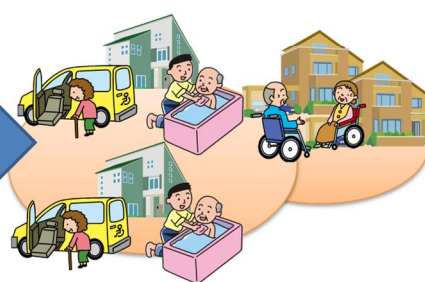
現在

市町村の第5期介護保険事業計画に基づく介護サービス提供体制の整備



平成29年

市町村の第6期介護保険事業計画に基づく介護サービス提供体制の整備

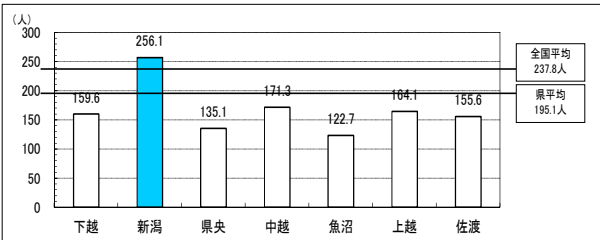


4 医療従事者の確保

【現状・課題】

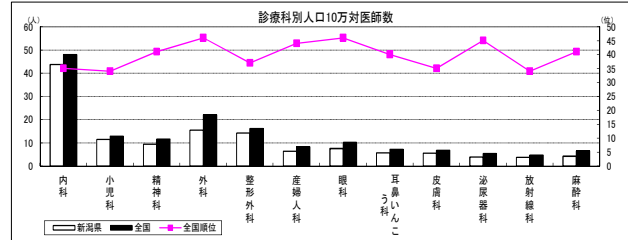
- 人口 10 万人当たり医師数の全国格差は拡大
- 医師に関しては、地域偏在・診療科偏在が顕著
- 人口 10 万人当たり看護職員数(常勤換算)は、平成 24 年末現在で 1,128.1 人と全国平均の 1,044.1 人を上回っているものの、全国順位は 30 位
- 看護職員の就労状況については、県内病院の4月の募集人員に対する採用状況が約7割となっており、看護職員不足の状況

〈二次医療圏別人口 10 万人当たり医師数〉



出典:「平成 24 年 医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

〈診療科別人口 10 万対医師数〉



「平成 24 年 10 月 1 日現在 新潟県推計人口」(統計課)

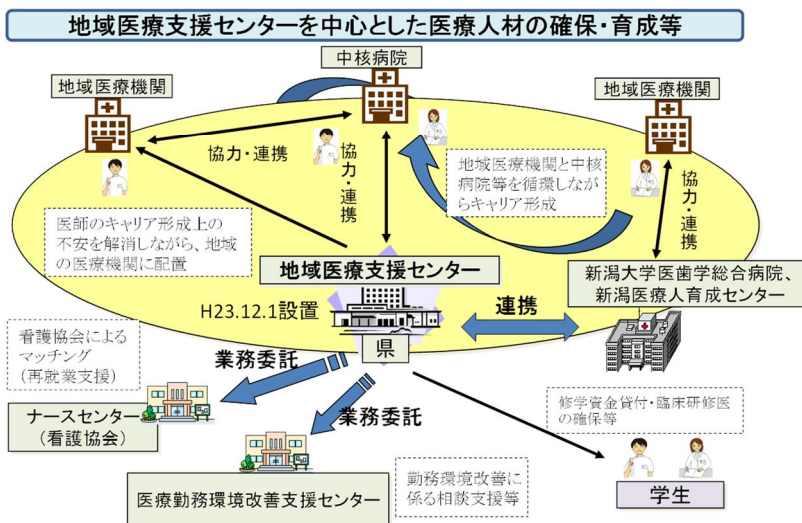
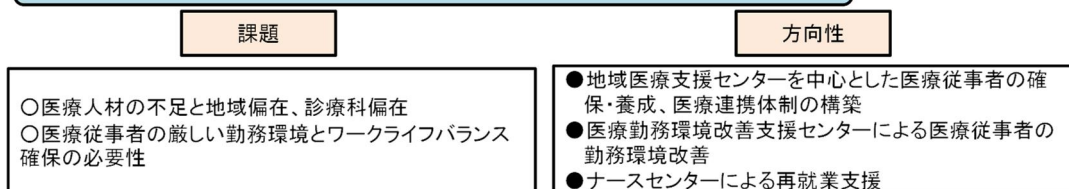
【方向性】

- 医療従事者の確保・養成、キャリア教育支援、勤務環境の改善等に向け、関係団体と一体になった取組を推進

【本年度の主な取組】

- 医師確保対策(地域医療支援センターを中心とした医療人材の確保・養成等)
- 看護職員確保対策(看護師養成所の設置、再就業支援等)
- 勤務環境改善対策(医療勤務環境改善支援センター設置による総合的な支援体制の構築等)

目指すべき医療・介護のサービス提供体制(医療人材の確保・養成)



5 介護従事者の確保

【現状・課題】

- 有効求人倍率が高水準で推移
- 本県の介護職員の離職率は全国と比較して低い水準
- 養成校の定員充足率は6～7割程度で推移

【有効求人倍率】

		H23年度	H24年度	H25年度
全職種	全国	0.68	0.82	0.87
	新潟県	0.64	0.77	0.93
介護関連職種	全国	1.58	1.74	2.09
	新潟県	1.10	1.20	1.53

【離職率】

	H23年	H24年	H25年
調査産業 計	14.4 (県12.6)	14.8 (県14.3)	15.6 (県16.0)
飲食店、宿泊業	27.8	27.0	30.4
サービス業	22.1	21.1	23.2
訪問介護員・ 介護職員	16.1 (県11.6)	17.0 (県11.8)	16.6 (県13.5)

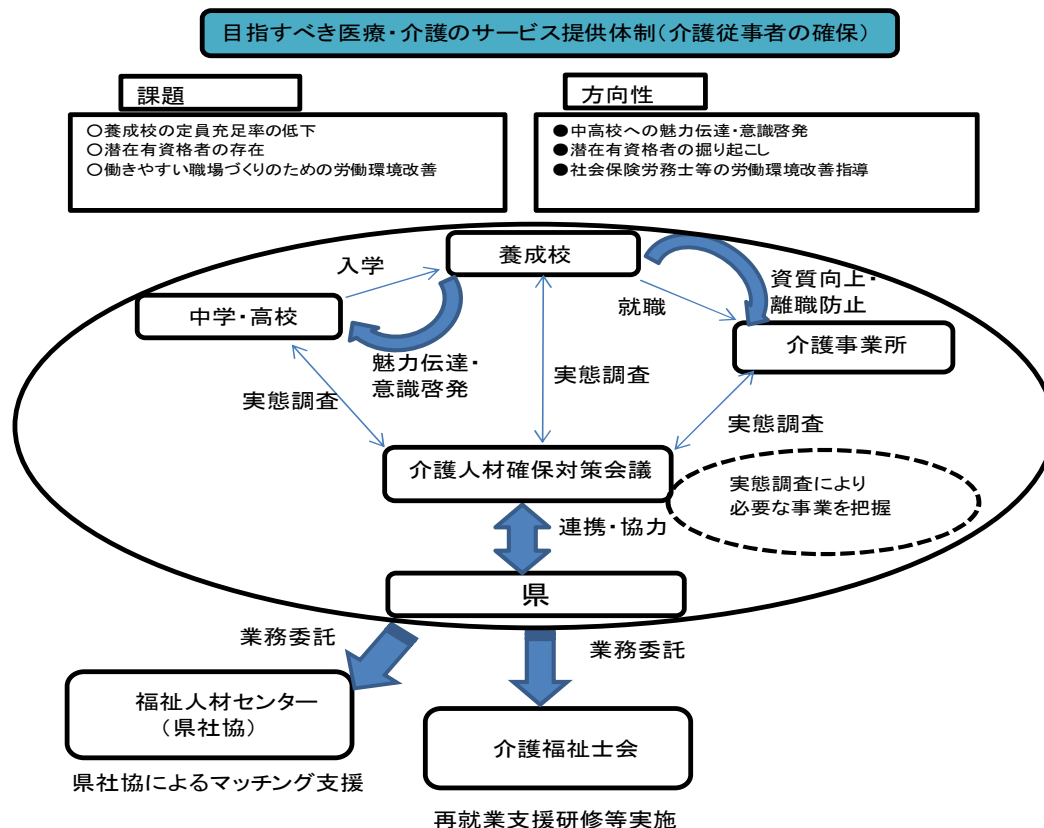
出典:介護労働安定センター「介護労働実態調査」

【方向性】

- 介護従事者の確保・養成のため、参入促進、資質向上、労働環境・処遇の改善等に向けた取組を実施する。また、関係団体と一体となった介護人材確保対策会議を平成27年度から開催し、実態調査の実施、事業効果の検証及び人材確保策を策定

【本年度の主な取組】

- 参入促進(中学高校等の訪問、職場体験機会の提供等)
- 資質向上(潜在介護福祉士の再就業支援研修、養成校講師による訪問研修等)
- 労働環境・処遇の改善(労務管理関係相談セミナー等)



(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

- ・平成27年1月6日 郡市医師会長協議会で意見交換
- ・平成27年2月10日 県医師会副会長等との意見交換
- ・平成27年2月13日 郡市医師会長協議会で意見交換
- ・平成27年2月16日 県薬剤師会との意見交換
- ・平成27年2月16日 県歯科医師会との意見交換
- ・平成27年2月18日 県看護協会との意見交換
- ・平成27年3月30日 保健医療推進協議会
- ・平成27年3月～4月 県医師会等関係団体と個別調整
- ・平成27年4月21日 県医師会と県福祉保健部での意見交換
- ・平成27年5月12日 県医師会副会長等との意見交換
- ・平成27年6月3日 郡市医師会長協議会で意見交換
- ・平成27年7月28日 県医師会副会長等との意見交換
- ・平成27年8月5日 県医師会と県福祉保健部での意見交換

※ その他、新潟大学、県精神科病院協会と随時意見交換

【介護分】

- ・平成27年1月20日～ 関係団体（※）へ協議
- ・平成27年2月9日 市町村へ意見照会

※ 関係団体：新潟労働局、介護労働安定センター、県社会福祉協議会、県介護福祉士会、県介護福祉士養成施設協会、老人福祉施設（1施設）県老人福祉施設協議会、県介護老人保健施設協会、県社会福祉士会県小規模多機能型居宅介護事業者協議会、県認知症グループホーム協議会、県ホームヘルパー協議会、県リハビリテーション専門職協議会

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、新潟県保健医療推進協議会、介護人材確保対策会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

新潟県保健医療推進協議会

(設置の趣旨)

県の保健医療に関する計画の推進、進行管理及び見直しに関する事項を協議する組織

(構成員)

学識経験者(新潟大学医歯学総合病院)、新潟県医師会、新潟県歯科医師会、新潟県健康づくり財団、新潟県薬剤師会、新潟県精神科病院協会、新潟県看護協会、新潟県老人保健施設協会、新潟県介護サービス事業者協議会、新潟県国民健康保険団体連合会、新潟県市長会、新潟県町村会、新潟県女性財団、新潟県消費者協会

介護人材確保対策会議

(設置の趣旨)

実態調査、既存事業の見直し及び新たな介護人材確保対策事業策定を協議する組織

(構成員)

県、労働局、介護労働安定センター新潟支部、県社会福祉協議会、県介護福祉士会、老人福祉施設、ホームヘルパー事業所、日本介護福祉士養成施設協会

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】がん患者に対する医科歯科連携推進事業				【総事業費】	2,532 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県歯科医師会					
事業の目標	がん患者の歯科診療に対応できる歯科診療所の割合を増加 【現状：22.5%（H26年度）→ 目標：50.0%（H34年）】					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	がん患者の口腔管理に関する病診連携、医科歯科連携の体制構築を促進するため、がん診療連携拠点病院や歯科医師会等の関係者による協議会及び病院・歯科診療所の関係者等を対象とした研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	2,532	(国費)		
		基金		における		
		国(A)	(千円)	公民の別		
		都道府県(B)	(千円)	(注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			2,532			(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			0			1,688
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2】回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業				【総事業費】	905,716 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院							
事業の目標	アウトカム指標：27 年度基金を活用して整備を行う不足している回復期病床数 4,336 床							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日							
事業の内容	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)	平成 27 年度：129,264 千円 平成 28 年度：44,765 千円 平成 29 年度：63,262 千円 平成 30 年度：12,842 千円 令和 6 年度：80,830 千円 令和 7 年度：121,895 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】 がん診療施設・設備整備事業				【総事業費】	349,614 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院						
事業の目標	がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率 【現状：81.6（H20 年度）→ 目標：対平成 20 年比 20%減（H29 年）】 施設に対して補助【目標：4 施設】						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	306,310			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 4】 県央基幹病院新築事業				【総事業費】 332 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央医療圏						
事業の実施主体	新潟県						
事業の目標	県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
事業の内容	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		332(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	221(千円)
		基金	国	221(千円)		民	(千円)
			都道府県	111(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		(千円)		(千円)	
備考(注4)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 219,780 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会等	
事業の目標	<p>訪問診療を実施する診療所数 【現状：27.3%（H26年度）→ 目標：40%程度（平成29年度）】</p> <p>訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 【現状：30.4%（H24年）→ 目標：40.0%（H34年）】</p> <p>訪問看護を実施する事業者数 【現状：246（H26年度）→ 目標：増加させる】</p> <p>訪問薬剤指導を実施する薬局数 【現状：993（H27年）→ 目標：増加させる】</p> <p>訪問栄養指導を実施する事業所数 【現状：13（H24年）→ 目標：増加させる】</p>	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日	
事業の内容	<p>1 在宅医療推進センター整備事業 地域における在宅医療の組織的な対応に向け、県医師会及び郡市医師会内に在宅医療推進センターを設置するための検討及び設置に向けた補助を行う。</p> <p>2 在宅医療連携支援事業 地域における在宅医療の連携拠点の整備や、医療機関の相互連携、在宅医療と介護との連携体制構築に向けた各種調査・分析・検討を行う。</p> <p>3 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、県歯科医師会及び郡市歯科医師会単位で「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>4 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、地域で中心的な役割を担う歯科医師・歯科衛生士や高度医療を担う摂食・嚥下治療登録医を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。 また、地域における医科歯科連携の体制整備を促進するためのモデル</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.6】 認知症疾患医療センター地域連携推進補助金				【総事業費】 28 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	診療所型認知症疾患医療センターとかかりつけ医との連携数（療養計画作成数） 【現状：0（H26 年度）→ 目標：増加させる】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	診療所型認知症疾患医療センターにおいて、かかりつけ医との連携を推進するための経費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		28			19	
		基金	国 (A)	(千円)				9
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 7】小児在宅医療体制整備推進事業				【総事業費】 823 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県医師会							
事業の目標	小児在宅医療に取り組む医療機関（小児科等） 【現状：3（H26年度）→ 目標：増加させる】							
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	549
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		0	549					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 8】精神障害者情報共有推進モデル事業				【総事業費】 611 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	精神科病院								
事業の目標	地域連携ツール導入病院数 【現状：0（H26年度）→ 目標：増加させる】								
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	通院中で在宅生活支援を受けている精神障害者について、関係機関が連携してサポートできる仕組みを推進する。（地域連携ツールの検討、作成、調査分析）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		611					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		203
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			305						
			306						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9】地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 264,875 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	県、医師会、医療機関	
事業の目標	<p>病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】</p> <p>人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】</p> <p>現状のセンター体制を確保し、事業を円滑に実施</p> <p>医師養成修学資金貸与事業のH27新規貸与者【目標：21名】</p> <p>医師養成修学資金貸与事業のH26継続貸与者【目標：20名】</p> <p>臨床研修医奨学金貸与事業のH27新規貸与者【目標：10名】</p> <p>臨床研修医奨学金貸与事業のH26継続貸与者【目標：9名】</p> <p>特定診療科奨学金貸与事業のH27新規貸与者 【目標：産科3名、精神科3名】</p> <p>県外から産科又は精神科の医師を招へい【目標：12名】</p> <p>その他県外からの医師の招へい【目標：15名】</p>	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日	
事業の内容	<p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在の解消を図るため、新潟大学医師学総合病院等と連携し、新潟大学医歯学総合病院に専任医師1名及び専従職員1名を配置し、医師のキャリア形成支援、医師不足病院の支援、病院の医師事務作業補助者の設置支援等を行う。</p> <p>2 医師・看護職員確保対策課職員給与費（一部）</p> <p>地域医療支援センターの運営に当たり、県に専任医師1名、専従職員2名（正規1、非常勤1）を配置し、それに必要な人件費を支出する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>地域医療に従事する医師を養成するため、県が医学生に対して修学資金を貸与し、卒業後、医師として一定期間指定する医療機関等に勤務した場</p>	

合、貸与金の返還を免除する。なお、県が貸与資金を拠出し、(公財)新潟医学振興会が医学生に修学資金を貸与する。

4 臨床研修医奨学金貸与事業

県外医学生のU・Iターン及び新潟大学医学部出身者の県内定着の促進を図るため、県内で初期臨床研修を受ける研修医に奨学金を支給する。

なお、県が奨学金の資金を拠出し、(公財)新潟医学振興会が初期臨床研修医に奨学金を支給する。

5 特定診療科奨学金貸与事業

産科又は精神科を志す臨床研修医で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の指定医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。

6 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業

民間医師紹介業者が県外から産科又は精神科の求職医師(常勤に限る)を県内医療機関に紹介し、求人医療機関との面談に至った場合には活動支援費を、雇用契約が成立した場合には雇用成功報酬を支払う。

7 県外医師誘致強化促進事業

本県の医師不足を解消するため、県外からの医師招へい等に伴う民間医師紹介業者の活用や、新たに雇用した医師に対する事務作業負担の軽減、研究活動の充実などに取り組む医療機関に対して補助する。

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		264,875			17,871
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			157,232
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)
その他(C)		(千円)	0	(注2)	(千円)	1,331	

備考(注3)	平成27年度：97,193千円 平成28年度：39,872千円 平成29年度：34,591千円 平成30年度：33,301千円 令和元年度：30,319千円 令和2年度：12,296千円 令和3年度：15,083千円 令和5年度：2,200千円
--------	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.10】産科医等支援事業				【総事業費】	65,418 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 分娩取扱医療機関に対して補助【目標：34 医療機関】 産科医を目指す後期研修医の育成【目標：10 人】						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	（産科医等確保支援） 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。 （産科医等育成支援） 将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、産科医を目指す後期研修医手当を支給する受入病院に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		65,418		4,494	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			10,043
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
21,806	(千円)	43,612					
その他(C)	(千円)						
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11】 新生児担当医（新生児科医）支援事業				【総事業費】 2,688 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	新生児医療担当医の処遇改善による周産期医療体制の確保					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善し、離職防止を図るため、担当医師に支給する手当の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 430 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 430		
			都道府県 (B)	(千円) 216		
			計 (A+B)	(千円) 646		
			その他 (C)	(千円) 2,042		
備考 (注3)	平成27年度：1,021 千円 令和5年度：-375 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.12】医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】	1,444 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	医師会							
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】 現状の体制を確保し、事業を円滑に実施							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、各医療機関の勤務環境改善計画の策定、実施、評価等への支援や診療報酬制度面、経営管理面、関連補助制度の活用等に関するアドバイザー派遣などの取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制（医療勤務環境改善支援センター）を運営する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,444		57		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		906
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	906					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.13】小児救急診療医師研修事業				【総事業費】 229 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県医師会								
事業の目標	救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮 【現状：42.4 分（H26 年度）→ 目標：37.4 分（H28 年度）】 研修に参加した医師数 【現状：23 人（H26 年度）→ 目標：前年度からの増】								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		229			153		
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)	(千円)					153
			計 (A+B)	(千円)					229
その他 (C)	(千円)	0	153						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.14】 病院内保育所施設整備費補助金				【総事業費】	25,351 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：2 施設】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員等の離職防止と再就職支援を図るため、病院等が設置する院内保育所の施設整備費の一部を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		25,351				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
			8,366					
			16,985					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15】 新人看護職員研修事業費補助金				【総事業費】	50,136 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院等						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員（新人職員）の離職率の減少 【現状：4.0%(H27年) → 3.7%(H30年)】 ・ 人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,213.3人（H28年） → 目標：1,360.2人（2020年）】 ・ 新人看護職員を実施する施設に対して補助【目標：63施設】 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日						
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等が行う新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			6,042
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	25,068			
備考(注3)	平成27年度：15,840千円 平成29年度：25千円 平成30年度：9,203千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.16】看護教員再教育事業				【総事業費】 399 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県										
事業の実施主体	県										
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 研修実施【目標：7 日間】										
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日										
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		399			266				
		基金	国 (A)				(千円)	計 (A+B)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			399	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			0	
その他 (C)		(千円)	0								
備考 (注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17】専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業				【総事業費】	913 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 研修実施【目標：20 日間、参加者 20 人】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実務研修を実施し、専門性の高い臨床実践力を持つ看護師の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		913			609	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
		0						
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.18】 実習指導者養成事業				【総事業費】	1,511 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県看護協会							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 研修実施【目標：8 週間（240 時間）、受講者 60 人】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、新しく実習指導者にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,511				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
1,511				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0		1,007			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.19】 新人看護職員教育担当者研修事業				【総事業費】	489 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県看護協会								
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 研修実施【目標：3 日間、参加者 100 人】								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施し、看護の質の向上と早期の離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		489			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					326
			都道府県 (B)	(千円)					163
			計 (A+B)	(千円)					489
その他 (C)	(千円)	0	326						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20】看護職員Uターン・県内就業促進事業				【総事業費】	16,326 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	<p>人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）</p> <p>【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】</p> <p>首都圏養成校等訪問【目標：20 日間】</p> <p>首都圏就職個別相談会【目標：6 回】</p> <p>県内養成校訪問【目標：21 校】</p> <p>県内病院合同説明会【目標：2 回】</p> <p>県内看護師等養成所支援【13 校】</p> <p>インターンシップ推進事業【目標：研修会 1 回、補助金 30 病院】</p> <p>各種広報、情報発信の強化</p> <p>【目標：看護系 WEB マガジンバナー広告、養成ホームページによる広報の実施】</p> <p>認定看護師資格取得支援【目標：10 病院】</p>					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県内で働く看護職員確保のため、首都圏養成校等の訪問や、県内看護職の求人情報発信など、各種事業を実施し、看護学生及び看護職員の県内就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,326	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,920
	基金	国 (A)	(千円) 10,884		民	(千円) 8,964
		都道府県 (B)	(千円) 5,442			
		計 (A+B)	(千円) 16,326			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,324
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.21】看護職員養成推進事業				【総事業費】 499 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	県、看護協会									
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 協議会開催【目標：2 回】									
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日									
事業の内容	看護職員養成施設の新設や定員増における課題解決に向けた協議会を設置し、養成施設の設置等を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		499			54			
		基金	国 (A)				(千円)	計 (A+B)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			279
			計 (A+B)				(千円)			499
その他 (C)		(千円)	0	279						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22】看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 61,936 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：6 施設】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		61,936				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
30,968								
その他 (C)		(千円)						
30,968								
							うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23】看護学生修学資金貸付金（臨時貸与）				【総事業費】 55,433 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,360.2 人（R2 年）】 H27 新規貸与者【目標：90 名】 H26 継続貸与者【目標：65 名】					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護学生に対し修学資金を貸与し、高校卒業生等の進学対策を推進するとともに、看護職員の県内就業・定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,433	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 36,955		
			都道府県 (B)	(千円) 18,478	民	(千円) 36,955
			計 (A+B)	(千円) 55,433		うち受託事業等(再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)	平成 27 年度：55,200 千円 平成 28 年度：35,100 千円 平成 29 年度：-750 千円 平成 30 年度：-10,017 千円 令和元年度：-15,300 千円 令和 2 年度：-4,001 千円 令和 3 年度：-2,334 千円 令和 4 年度：-2,220 千円 令和 5 年度：-245 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24】 ナースセンター強化事業				【総事業費】	16,724 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の目標	<p>人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）</p> <p>【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1467.2 人（R6 年）】</p> <p>ナースセンターだよりの発行【目標：1 回】</p> <p>看護職員需要施設実態調査の実施</p> <p>未就業看護職員実態調査の実施</p> <p>再就業移動相談会の実施【目標：10 回】</p> <p>看護職員無料職業紹介事業の実施</p> <p>再就職支援講習会の実施【目標：53 会場、受講者 300 人】</p> <p>再就職支援相談会の実施【目標：90 回】</p>					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員の県内就業促進を図るため、ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,724	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 11,149		民	(千円) 11,149
		都道府県 (B)	(千円) 5,575			
		計 (A+B)	(千円) 16,724			うち受託事業等 (再 掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 11,149
備考 (注 3)	平成 27 年度：13,190 千円 令和 4 年度：3,534 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25】看護職員就労環境改善支援事業				【総事業費】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の目標	人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】 施設に対して補助【目標：2施設】					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護職員の就労環境改善を図るため、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態を、労働協約や就業規則等により制度化（改正）することの取組に要する経費の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			0			0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.26】院内保育事業補助金				【総事業費】	65,556 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,360.2 人（R2 年）】 施設に対して補助【目標：24 施設】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		65,556				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
				21,852		(千円)		
備考 (注3)	平成 27 年度：22,860 千円 令和元年度：20,844 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.27】 小児救急医療支援事業				【総事業費】	5,831 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院							
事業の目標	救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮 【現状：42.4分（H26年度）→ 目標：37.4分（H28年度）】 新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,831			2,470	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		121
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,944	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.28】小児救急医療電話相談事業				【総事業費】 6,428 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	民間企業								
事業の目標	小児救急医療電話相談件数 【現状：1日平均 8.3 件（H26 年度）→ 目標：11 件（H28 年度）】								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を平日準夜帯まで相談時間を拡大して実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,428					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		4,285
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	4,285
			0						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】若手医師留学研修支援事業				【総事業費】 344 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 若手医師の留学研修を支援【目標：3名】					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	国内外の医療現場に若手医師を留学研修させることにより、県内定着への意欲の向上を図る。同制度の活用により、県内病院で臨床研修を行う研修医の確保及び県外医師の誘致促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.30】臨床研修医確保支援事業				【総事業費】	12,095 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	臨床研修病院							
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 臨床研修病院への支援【目標：13箇所】 複数の臨床研修病院の連携事業への支援【目標：2箇所】							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	臨床研修病院が、研修医を確保するために行う魅力ある研修環境づくりの取組を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		12,095			6,063	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.31】 地域精神医療学講座				【総事業費】	23,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	大学病院							
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 新潟大学大学院に寄附講座を設置し、研究を通じた医師確保及び人材育成を進める							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	県内唯一の医師養成機関である新潟大学医学部との連携のもと、新潟大学大学院医歯学総合研究科に寄附講座「地域精神医療学講座」を設置するもの。併せて、臨床研究の拠点となるサテライトオフィスを都道府県立病院に設置し、診療も実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.32】看護教員養成講習会事業				【総事業費】	1,212 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 準備委員会の開催【目標：2 回】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護教育の内容の充実・向上を図ることを目的に、平成 28 年度以降に看護教員養成講習会を開催するための準備・検討を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,212			808	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等
			計 (A+B)			(千円)		(再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33】看護職員県内定着強化事業				【総事業費】	1,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	看護協会 等						
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,213.3 人（H28 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】 地域内看護職員育成システム構築への補助【目標：2 か所×7 地域】 小規模施設看護職員能力向上研修の開催【目標：4 地域】						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	病院等が協働し、看護職員の県内でのスキルアップができる環境整備及び就業支援に向けた仕組みづくりを進め、本県の看護の魅力を向上させるとともに、看護職員の県内定着の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,280	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 854		民	(千円) 854	
		都道府県 (B)	(千円) 426			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,280			(千円) 384	
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)	平成 27 年度：927 千円 平成 29 年度：353 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34】母体急変時初期対応の整備・強化事業				【総事業費】	1,871 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	産婦人科医会						
事業の目標	周産期死亡率の減少 【現状：3.9（H25年） → 目標：3.3（H28年）】 分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の実施 【目標：3回】 「新潟県版母体急変時の初期対応指針」作成						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会及び「新潟県版母体急変時の初期対応指針」作成に向けた検討会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,871	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 1,247		民	(千円) 1,247	
		都道府県 (B)	(千円) 624			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,871				
		その他(C)	(千円) 0				1,247
備考(注3)	平成27年度：3,471千円 令和5年度：-1600千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載

すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																		
事業名	高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 6,066,234 千円																																																	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県																																																		
事業の実施主体	新潟県																																																		
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="3">H26年度末</th> <th colspan="3">R4年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td colspan="3">2,202 床</td> <td colspan="3">3,106 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>210 人/月</td> <td>9 カ所</td> <td></td> <td>519 人/月</td> <td>21 カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td colspan="3">12,398 回/月</td> <td colspan="3">12,380 回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td colspan="3">3,308 床</td> <td colspan="3">4,411 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3,337 人/月</td> <td>160 カ所</td> <td></td> <td>4,918 人/月</td> <td>207 カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>114 人/月</td> <td>5 カ所</td> <td></td> <td>478 人/月</td> <td>23 カ所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>		サービスの名称	H26年度末			R4年度末			地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床			3,106 床			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 カ所		519 人/月	21 カ所		認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月			12,380 回/月			認知症高齢者グループホーム	3,308 床			4,411 床			小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 カ所		4,918 人/月	207 カ所		看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 カ所		478 人/月	23 カ所	
サービスの名称	H26年度末			R4年度末																																															
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床			3,106 床																																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 カ所		519 人/月	21 カ所																																														
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月			12,380 回/月																																															
認知症高齢者グループホーム	3,308 床			4,411 床																																															
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 カ所		4,918 人/月	207 カ所																																														
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 カ所		478 人/月	23 カ所																																														
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日																																																		
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>281 床 (10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室</td> <td>39 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>443 床 (31 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>15 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	281 床 (10 カ所)	地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室	39 床 (2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所	認知症高齢者グループホーム	443 床 (31 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	15 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所																																	
整備予定施設等																																																			
地域密着型介護老人福祉施設	281 床 (10 カ所)																																																		
地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室	39 床 (2 カ所)																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所																																																		
認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所																																																		
認知症高齢者グループホーム	443 床 (31 カ所)																																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	15 カ所																																																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所																																																		

	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、介護施設等への簡易陰圧装置の設置を行う。</p> <p>⑤介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>					
事業に要する費用の額 (H27当初分)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	1,535,604 (千円)	1,023,736 (千円)	511,868 (千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	441,852 (千円)	294,568 (千円)	147,284 (千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	123,745 (千円)	82,496 (千円)	41,249 (千円)	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	134,649 (千円)	89,766 (千円)	44,883 (千円)	(千円)	
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	2,235,850 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公
基金	国(A)	1,490,566 (千円)	民			1,490,566 (千円) うち受託事業等 (再掲)
	都道府県(B)	745,284 (千円)				
	計(A+B)	2,235,850 (千円)				
	その他(C)	(千円)				
備考(注5)	<p>平成27年度：1,212,830千円 平成28年度：0千円</p> <p>平成29年度：43,178千円 平成30年度：0千円</p> <p>令和元年度：15,052千円 令和2年度：167,321千円</p> <p>令和3年度：17,160千円 令和4年度：780,309千円</p>					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
H27 補正分(地域介護対策支援臨時特例交付金分)	①地域密着型サービス施設等の整備	2,551,666 (千円)	1,701,111 (千円)	850,555 (千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,050,606 (千円)	700,404 (千円)	350,202 (千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	198,158 (千円)	132,105 (千円)	66,053 (千円)	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護職員の宿舍施設整備	29,954 (千円)	19,969 (千円)	9,985 (千円)	千円)
	金額	総事業費(A+B+C)	3,830,384 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公
基金	国(A)	2,553,589 (千円)	民		2,553,589 (千円) うち受託事業等 (再掲)
	都道府県(B)	1,276,795 (千円)			
	計(A+B)	3,830,384 (千円)			
	その他(C)	(千円)			
備考(注5)	平成27年度:0千円 平成28年度:0千円 平成29年度:0千円 平成30年度:192,950千円 令和元年度:423,016千円 令和2年度:695,037千円 令和3年度:729,535千円 令和4年度:1,789,846千円				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,163 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置。 会議で就業促進、資質向上・処遇改善等に係る取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。 					
アウトプット指標	会議の開催数 (合同部会 1 回、全体会 1 回)					
アウトカムとアウトプットの関連	関係者と連携・協働して人材確保策を推進→介護従事者の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,163	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 3,442
	基金	国 (A)	(千円) 3,442		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,721			
		計 (A+B)	(千円) 5,163			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)

備考（注3）	平成27年度：1,973千円 平成29年度：193千円 平成30年度：593千円 令和2年度：2,404千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 2】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費】	4,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	介護福祉士等養成施設									
事業の目標	中学高等学校の訪問 60回/年									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	高校等への訪問、介護の魅力伝達・意識啓発。養成校に専門員を設置し人材確保の推進を図ることが目的									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		4,600			民	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)		3,067	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,533		3,067
			計 (A+B)			(千円)	4,600	(千円)		
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)			【総事業費 (計画期間の総額)】	13,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加							
事業の内容	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。							
アウトプット指標	職場体験参加者数 175人 (延べ400日)							
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの人に実際の職場の雰囲気や業務内容を知ってもらい、介護職に対するイメージアップを図る→介護従事者の増加							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,200
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		9,200		
備考 (注3)	平成27年度: 2,812千円 平成29年度: 2,812千円 平成30年度: 4,088千円 令和2年度: 4,088千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 4】 生活支援サービス新規参入者養成事業			【総事業費】	5,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の目標	受講者数 200 人							
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法改正により、市町村で順次実施される新しい総合事業における訪問型サービス等のホームヘルパー以外の従事者養成研修 新しい総合事業における移動（輸送）サービスに従事する者、配食サービスに従事する者等の養成研修 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,400		3,600		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		5,400
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	平成 27 年度：1,800 千円 平成 29 年度：1,800 千円 平成 30 年度：1,800 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材マッチング支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	103,984 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加							
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労定着を支援することを目的とする。							
アウトプット指標	年間就職者数目標 130人							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と求人事業所のマッチングを促進し、求職者の就業を支援→介護従事者の増加							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		103,984				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
103,984				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			69,322			
備考(注3)	平成27年度：14,000千円 平成29年度：26,530千円 平成30年度：23,812千円 令和2年度：39,642千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 6】 複数事業所連携事業			【総事業費】 1,735 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の目標	小規模事業所の合同研修 参加ユニット数 5ユニット								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	県内の小規模事業所等について、効率性の問題等から研修等を自ら実施することが困難な場合があることから複数事業所が合同研修によるキャリア開発を行い人材の確保・育成を図ることが目的								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,735			民	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)	1,157
			都道府県 (B)					(千円)	578
			計 (A+B)					(千円)	1,735
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,407 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を離職する人が多いこと、また、離職防止の取組を重点的に進めることが就業促進にもつながると考えられるため、離職者を減らす対策が必要						
	アウトカム指標：介護職員の離職率の低減						
事業の内容	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。						
アウトプット指標	訪問研修による訪問数 延べ 863 事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの施設で研修を行い、より多くの介護職員の資質・キャリアの向上を図る→介護職員の離職防止、介護人材確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	56,271			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)		(千円)	84,407		(千円)	
				84,407			
備考 (注3)	平成27年度：3,456千円 平成29年度：5,363千円 平成30年度：6,757千円 令和2年度：68,831千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	23,645 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	①新潟県 (一部委託 委託先:新潟県介護福祉士会) ②新潟県 (委託先:新潟県介護福祉士会等)							
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を離職する人が多いこと、また、離職防止の取組を重点的に進めることが就業促進にもつながると考えられるため、離職者を減らす対策が必要							
	アウトカム指標:介護職員の離職率の低減							
事業の内容	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。							
アウトプット指標	喀痰吸引研修の受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者としての資質向上のための研修を行うことにより、職員の定着促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		23,645			44	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		15,719
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			23,645		15,719			
備考(注3)	平成27年度:5,912千円							

	平成 29 年度 : 5,792 千円 平成 30 年度 : 5,179 千円 令和 2 年度 : 6,762 千円
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進								
事業名	【No. 9】 潜在的有資格者等養成支援事業			【総事業費】 12,240 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県介護福祉士会）								
事業の目標	潜在介護福祉士の再就業支援研修 研修回数 20 回								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
事業の内容	潜在的有資格者の福祉介護分野への再就業が円滑に進むよう介護サービスの知識技術等を再認識するための研修を実施								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		12,240			民	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	8,160
			計 (A+B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	8,160						
備考 (注 3)	平成 27 年度 : 6,240 千円 平成 29 年度 : 3,000 千円 平成 30 年度 : 3,000 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No. 10 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,912 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: 社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症施策推進大綱」において、認知症医療・介護の提供に携わるすべての者が、認知症の容態の変化に応じた全ての期間を通じて、本人主体の理念に基づき、医療・介護の質の向上を図っていくことが求められている。	
	アウトカム指標： 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。 5 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。 ① 認知症対応型サービス事業管理者研修 	

	<p>② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</p> <p>③ 認知症対応型サービス事業開設者研修</p> <p>④ 認知症介護基礎研修</p> <p>⑤ 認知症介護指導者フォローアップ研修</p> <p>⑥ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業</p> <p>6 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームの立ち上げやその活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>7 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p> <p>8 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p> <p>9 看護職員認知症対応力向上ステップアップ事業 身体拘束しない認知症看護ケアの取組事例集積や成果分析を行い、県内病院に普及展開する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成目標数 25 人 ・看護職員人材育成目標数 80 人 ・歯科医師人材育成目標数 40 人 ・薬剤師人材育成目標数 30 人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人 ・認知症サポート医養成数 10 人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人 ・人材養成目標数 <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 90 人</p> <p>② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人</p> <p>③ 認知症介護基礎研修 160 人</p> <p>④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人</p> <p>⑤ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 12 事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数 <p>①認知症初期集中支援チーム員 22 人</p> <p>②認知症地域支援推進員 5 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設職員向け BPSD 対応研修 100 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修により医療・介護従事者を養成することで、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。							
事業に要する費用の	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">金</td> <td style="width: 30%;">総事業費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(千円)</td> <td style="width: 10%;">基金充当額</td> <td style="width: 10%;">公</td> <td style="width: 10%;">(千円)</td> </tr> </table>	金	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
金	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		

額	額	(A+B+C)		46,912	(国費) における公民の別 (注1)	民	8,406	
		基金	国 (A)	(千円)			31,274	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			15,638	22,868
			計 (A+B)	(千円)			46,912	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)				(千円)	22,868
備考 (注3)	平成 27 年度 : 4,402 千円 平成 28 年度 : 2,324 千円 平成 29 年度 : 9,646 千円 平成 30 年度 : 12,508 千円 令和 2 年度 : 18,032 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,931 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先未定)						
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年の介護保険法改正において、地域包括支援センターの機能強化が盛り込まれた。「県は介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない」とされている。包括職員に求められる能力は多岐にわたり、市町村単独では機能強化のための研修等が困難であることから、全市町村が包括の機能強化を図ることができるよう配慮する必要がある。						
	アウトカム指標： 地域包括支援センター職員が、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応し、高齢者の地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。						
事業の内容	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。						
アウトプット指標	初任者研修 1回 60人 テーマ別研修 4回 240人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修機会を提供することで、地域包括支援センターの機能強化が図られ、地域包括ケアの推進となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,931			595
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		644			692
計 (A+B)		(千円)	1,931	うち受託事業等 (再掲) (注2)			

	その他 (c)	(千円)		(千円)
				692
備考 (注3)	平成 27 年度 : 641 千円 平成 29 年度 : 394 千円 平成 30 年度 : 0 千円 令和 2 年度 : 896 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 12】 生活支援コーディネーター養成研修事業			【総事業費】 792 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の目標	全市町村から参加							
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日							
事業の内容	介護保険法改正により市町村に設置される生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に対し、地域における生活支援・介護予防サービスの担い手の確保・養成、関係者のネットワーク化、ニーズとサービスのマッチングを図るための研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		792			528	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		264
			計 (A+B)			(千円)		792
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)	平成27年度：264千円 平成29年度：264千円 平成30年度：264千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,555 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれず後見ニーズに対応できるよう市民後見人（法人後見支援員等を含む。）の育成が必要。						
	アウトカム指標： 市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。						
事業の内容	(1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業						
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講者数						
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修受講者による一般市民による後見活動の実施数（市民後見人、法人後見の支援員）を増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		33,555			22,370
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	33,555	(千円)			
備考 (注3)	平成27年度：10,464千円 平成29年度：6,819千円 平成30年度：7,566千円 令和2年度：8,706千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業										
事業名	【No. 14】 介護予防推進広域リハビリテーション指導者育成事業			【総事業費】	4,752 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県										
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県リハビリテーション専門職協議会）										
事業の目標	人材養成目標数 70 人 作業療法士、理学療法士は 30 市町村から 1 人ずつ育成して 60 人 言語聴覚士は県内全員で 10 人 3 研修を各 1 回実施 延べ受講者数は 3 回×70 名=210 名										
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日										
事業の内容	市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加できるリハビリテーション専門職の指導者を育成する。 ① 介護予防推進リーダー導入研修 ② 介護予防推進リーダー特別研修 ③ 地域包括ケア推進リーダー専門研修										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		4,752			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
			都道府県 (B)						(千円)		3,168
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	4,752	3,168							
備考 (注 3)	平成 27 年度：1,252 千円 平成 29 年度：1,750 千円 平成 30 年度：1,750 千円										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 15 (介護分)】 主任介護支援専門員等資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,675 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護支援専門員協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。					
	アウトカム指標： 主任介護支援専門員数の維持 1,083 人 (H28.4.1 現在) ※H28 年度から主任介護支援専門員は5年毎に更新が必要。					
事業の内容	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修に追加された見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 地域同行型研修指導者育成研修 地域同行型研修が効果的に実施され、指導者・受講者の相互研さんを通じて、地域全体で人材を育成する仕組みとなるよう、主任介護支援専門員に対する研修を実施する。 (3) アセスメント研修 介護支援専門員に対し、課題整理総括表の活用方法や適切なアセスメントを行うための研修を実施する。					
アウトプット指標	・ 実習指導者育成目標数 300 人 ・ 地域同行型研修指導者育成目標数 100 人 ・ アセスメント研修受講者数 100 人					
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導、同行型研修を行うことで、主任介護支援専門員としての実践が図られ、地域全体で介護支援専門員の資質向上の取組が推進される。					
事業に要する費用の	金	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)

額	額	(A+B+C)		3,675	(国費) における公民の別 (注1)	民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,450
			都道府県 (B)	(千円)				1,225
			計 (A+B)	(千円)				3,675
		その他 (C)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)	平成 28 年度 : 1,562 千円 令和 2 年度 : 2,113 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,870 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が実施する地域支援事業の制度設計及び人材育成・資質向上について、中長期的な視点で体系的に支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 市町村職員等が、地域の実情に応じた事業を展開し、高齢者の地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケアシステム推進会議の開催 2 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 3 生活支援コーディネーター及び協議体構成員フォローアップ研修 4 在宅医療・介護連携推進事業関係者研修 5 地域包括ケアシステム構築に向けた多職種連携支援 6 地域包括ケアセミナー 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築支援員派遣：5市町村15回 ・生活支援コーディネーター養成研修受講者合計：250名 ・在宅医療・介護連携推進事業関係者研修受講者合計：150名 						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員等に対する多職種連携研修・情報交換会等の機会創出や助言者の派遣により、人材育成・資質向上が図られるとともに、新たな生活支援サービスの創出や事業の展開を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		8,870		5,913	
	基金	国(A)		(千円)			
		都道府県(B)		(千円)		民	(千円)
				2,957			

		計 (A+B)	(千円) 8,870			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成 28 年度 : 273 千円 令和 2 年度 : 8,597 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 明るい長寿社会づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,558 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全県								
事業の実施主体	新潟県社会福祉協議会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介 護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要								
	アウトカム指標：総合事業の担い手数の増								
事業の内容	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に提供し、総合事業への参加を促す。								
アウトプット指標	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数								
アウトカムとアウト プットの関連	総合事業の担い手候補者養成研修受講者が、担い手の増加に寄与するもの								
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,558					
		基 金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		5,038
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						5,038			
備考 (注3)	令和2年度：7,558千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業									
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円						
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全県									
事業の実施主体	新潟県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介 護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約3,500人(常勤換算)不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要だが、日本人だけでは人材確保が難しい状況									
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加									
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援									
アウトプット指標	介護事業所が本事業を活用する留学生数50人									
アウトカムとアウト プットの関連	留学生の修学期間中の支援を図る→介護従事者の増加									
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		16,000						
		基 金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			10,666
			計(A+B)				(千円)			
16,000				うち受託事業等 (再掲)(注2)						
その他(C)		(千円)		(千円)						
備考(注3)	令和2年度：16,000千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 19 (介護分)】 訪問介護員資質向上等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県ホームヘルパー協議会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を離職する人が多いこと、また、離職防止の取組を重点的に進めることが就業促進にもつながると考えられるため、離職者を減らす対策が必要					
	アウトカム指標: 訪問介護員の離職率の低減					
事業の内容	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護職員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。					
アウトプット指標	研修会を2回実施(サービス提供責任者を対象としたものと、訪問介護員を対象としたもの)					
アウトカムとアウトプットの関連	業務について適切に理解してもらうことにより、職員の定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		666
	都道府県 (B)		(千円)	334		
	計 (A+B)		(千円)	1,000		
	その他 (C)	(千円)				
公	民	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)	令和2年度: 1,000千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,629 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所で外国人介護人材受入を検討するにあたり、外国人介護人材への学習支援や生活面における支援体制の整備が困難							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入れ施設等が行う学習支援等の取組について支援							
アウトプット指標	取組施設数 30 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の就労・定着促進→介護従事者の増加							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	4,419
			計 (A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			6,629	(千円)
備考 (注3)		令和2年度：6,629千円						